

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月10日
上場取引所 名

上場会社名 富士変速機株式会社
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(氏名) 中島 寿和
 (氏名) 志賀 宏昭
 配当支払開始予定日

TEL 058-271-6521
 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,858	△2.8	161	△21.9	199	△13.9	97	△20.1
20年12月期	7,058	4.0	206	△6.9	231	△6.4	122	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	5.79	—	1.1	1.8	2.4
20年12月期	7.24	—	1.3	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	11,182	9,108	81.5	538.47
20年12月期	11,352	9,140	80.5	540.34

(参考) 自己資本 21年12月期 9,108百万円 20年12月期 9,140百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	420	23	△104	2,996
20年12月期	111	△159	△126	2,655

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	82.8	1.1
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	103.7	1.1
22年12月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		101.5	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,900	9.9	160	56.9	170	39.3	90	83.7	5.32
通期	7,000	2.1	190	18.0	210	5.5	100	3.1	5.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 17,955,000株 20年12月期 17,955,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 1,038,723株 20年12月期 1,038,523株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前年度からの世界的な金融不安により景気の急速な悪化が続き、その後、新興国を中心に海外市場の持ち直しや内外の在庫調整の進展などにより、輸出や生産などの一部に回復の兆しが見え始め、企業収益にも穏やかな回復の動きがみられました。しかし、実体経済は、依然として設備投資は低迷し、雇用情勢も厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界は、設備投資の需要が大きく後退し、産業機械や工作機械の受注総額が減少傾向にあるなど厳しい状況となりました。立体駐車場業界においても、公共事業投資や民間設備投資が減少するなど、機械式駐車場の新規需要は低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は事業環境が大きく変化している現状を捉え、新たなビジネスモデルの構築のため、差別化した製品開発に経営資源を積極的に投入し、新たな市場領域の拡大に努めてまいりました。また、社内見える化活動による業務の効率化と改善を推進し、生産性の向上を目指してまいりました。

減速機関連事業においては、特殊減速機の製品開発や小型減速機の多様化を図り、お客様への提案機会を増やすとともに、諸費用の削減と稼働率の向上による収益体質への改善に取り組んでまいりましたが、市場全体の需要減少により厳しい事業環境を強いられました。また、駐車場装置関連事業においては、建築コスト低減と先行管理の徹底により、引き合い案件の獲得と受注案件の完工を確実に行き、安定した売上と収益確保に努めてまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、既存製品の設計・仕様の見直しを行い、市場ニーズに適応した製品改良を進めてまいりました。

以上の結果、当期における売上高は6,858百万円(前期比2.8%減)と減収となりました。損益面につきましては、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の新規完工が引続き好調に推移したものの、減速機関連事業は企業の設備投資の減少が続くなか、採算面でさらに厳しい状況となり、営業利益は161百万円(前期比21.9%減)となりました。また、経常利益は199百万円(前期比13.9%減)、当期純利益は97百万円(前期比20.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	7,058	6,858	△200	△2.8
営業利益	206	161	△45	△21.9
経常利益	231	199	△32	△13.9
当期純利益	122	97	△24	△20.1

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

産業機械向け販売を中心に、当社の強みを活かした特殊減速機の設計・開発に経営資源を投入し、多様な提案営業の展開により受注確保に努めてまいりましたが、前年度後半から引き合い件数が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続き、売上高は2,210百万円(前期比31.6%減)となりました。営業損益につきましては、設備投資額の縮小や諸費用の削減など、継続的なV E活動に努めましたが、売上高減少により固定費負担が補えず、211百万円の損失(前期は37百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	3,233	2,210	△1,023	△31.6
営業損失(△)	△37	△211	△174	—

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境ではありましたが、継続した営業力強化と目標案件の先行管理により、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したほか、改造・改修工事が計画を上回ったことにより、売上高は3,860百万円(前期比25.7%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて建築工期の短縮とV E活動に努めた結果、321百万円(前期比53.5%増)と増益となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	3,071	3,860	789	25.7
営業利益	209	321	112	53.5

[室内外装品関連事業]

民間の着工建築物が大幅に減少する厳しい市場環境の中、各種スライディングドアシリーズの受注が前年度を下回りましたが、特殊案件等の受注が増加したことにより、売上高は788百万円(前期比4.5%増)となりました。営業利益につきましては、材料価格の下落やV E活動への取り組みにより50百万円(前期比47.7%増)と増益となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	754	788	33	4.5
営業利益	34	50	16	47.7

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、アジアを中心とする需要の回復や政府の景気対策の効果といったプラス面がある一方、相変わらず厳しい雇用情勢や設備投資の低迷に加え景気の先行きの不透明感から生じる個人消費の伸び悩み等、マイナス面が相俟って穏やかな回復にとどまるものと思われま

す。このような環境のもと、当社といたしましては、社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を作り、お客様目線の事業経営に取り組み顧客満足度の向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の得意な特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいります。駐車場装置関連事業では、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、新製品である「エコ軽」パーキングを市場投入し、安定した受注と収益の確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」の市場導入と販促活動により受注獲得に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高7,000百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(単位:百万円)

	21年12月期実績	22年12月期見通し	増減額	増減率(%)
売上高	6,858	7,000	142	2.1
営業利益	161	190	29	18.0
経常利益	199	210	11	5.5
当期純利益	97	100	3	3.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ170百万円減少し11,182百万円となりました。

流動資産は、主に駐車場装置関連事業における受注残高の減少などでたな卸資産が122百万円、売上債権が89百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が67百万円減少した一方で、現金及び預金が340百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ58百万円増加し7,441百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産が17百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により126百万円、子会社解散により関係会社株式が50百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が41百万円、短期貸付金への振替により長期貸付金が40百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ228百万円減少し3,740百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ138百万円減少し2,073百万円となりました。

流動負債は、主に駐車場工事に係る前受代金が372百万円増加した一方で、流動資産と同様に駐車場装置関連事業における受注残高の減少などで支払手形が245百万円、買掛金が123百万円、工事未払金が161百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ160百万円減少し1,773百万円となりました。

固定負債は、主に長期リース債務が10百万円増加したほか、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ22百万円増加し299百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し9,108百万円となりました。

これは主に、保有株式の株価低迷によりその他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し81.5%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ1円87銭減少し538円47銭となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末	増減
総資産	11,352	11,182	△170
負債	2,212	2,073	△138
純資産	9,140	9,108	△31
自己資本比率	80.5%	81.5%	1.0ポイント
1株当たり純資産	540.34円	538.47円	△1.87円

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、2,996百万円(前事業年度末2,655百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が340百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、420百万円の増加(前事業年度は111百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額484百万円、法人税等の支払額108百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益184百万円、減価償却費185百万円、売上債権の減少額528百万円、たな卸資産の減少額122百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、23百万円の増加(前事業年度は159百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円等があった一方で、子会社の清算による収入64百万円、貸付金の回収による収入40百万円があったことによ

るものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、104百万円の減少(前事業年度は126百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	420	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	23	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△104	21
現金及び現金同等物の増減額	△174	340	514
現金及び現金同等物の期首残高	2,830	2,655	△174
現金及び現金同等物の期末残高	2,655	2,996	340

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	85.5	82.2	80.5	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	42.0	30.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	14,871.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金については、本日平成22年2月10日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり3円とし、平成22年3月24日開催予定の第46期定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車場装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車場装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と捉え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッター駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車場装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他の事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

なお、当社の100%子会社であり、平成17年4月1日より休業しておりましたタチカワテクノサービス株式会社(非連結子会社)は、平成21年7月17日同社臨時株主総会において解散決議がなされ、平成21年10月15日をもって清算終了いたしました。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧解放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

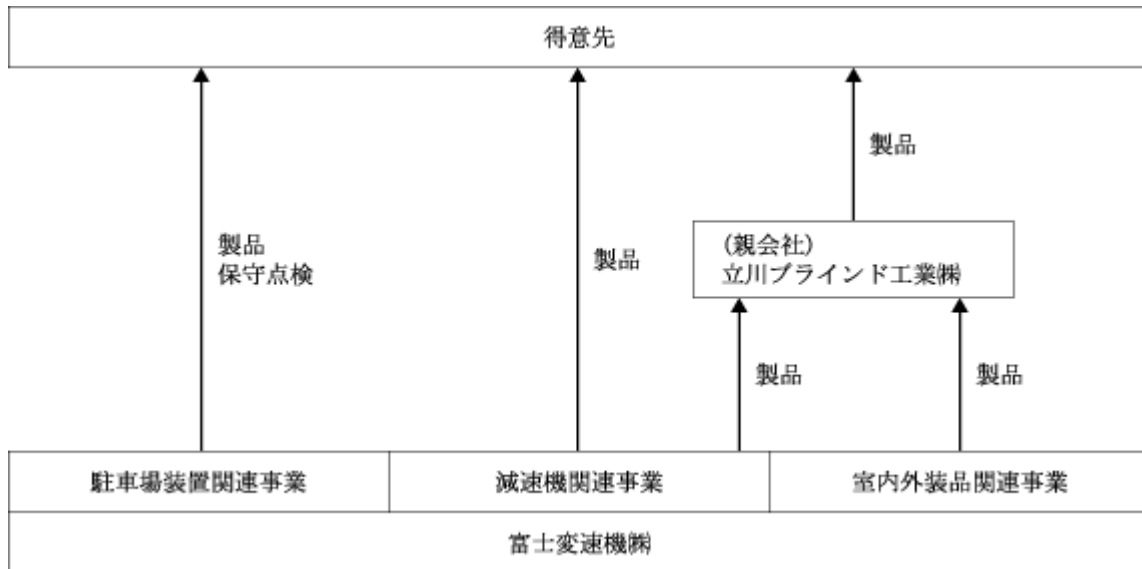
[駐車場装置関連事業]

当社は、機械式立体駐車場装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追及していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、適正な利益水準の確保とコストの最適化による安定した収益基盤の確立に取り組むため、事業の収益力を示す売上高、営業利益、売上高営業利益率を目標の経営指標とし、平成22年度では、売上高7,000百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円、当期純利益100百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靱な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

- ① 技術開発に軸を置き、お客様のニーズにあった製品の提供とバリエーション拡充を行う。
- ② 各事業部門が常に生産性の向上を追及し、コスト競争力を高め、確固たる収益が確保できる企業体質を実現する。
- ③ 品質第一主義のもと、生産から販売までの現場や業務の「見える化」を行い、ロス・ムダを低減し、お客様の信頼を獲得するための正しい業務運営と事業活動を推進する。
- ④ 環境の変化に対応できる組織を再構築し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努め、組織の活性化と将来を担う人材の育成に取り組む。
- ⑤ 企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの構築と適切な運用・改善を継続的に実践する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、企業の設備投資や雇用環境が低迷するなか、産業機械や工作機械関連受注の大幅減少など、厳しい経営環境が予測されますが、このような環境下においても、収益改善を第一に安定した収益を確保できる経営基盤を構築するため、当社の強みを活かした事業戦略の立案と実践のもと、各事業部門が重点施策の先行管理と進捗管理を徹底し、経営目標達成に邁進してまいります。

本年度の品質方針として、「品質第一主義を経営の原点と捉え、基本を遵守したモノづくりと業務推進を行い、安全で安心できる製品を提供する」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

- ① 事業部制を強化し開発から生産・販売までを一体化させ、お客様目線のモノづくりを行う。
- ② 大胆な事業構造改革と差別化戦略を推進し、減速機事業の再建を図る。
- ③ 次代の経営基盤を確かなものにするため、新たなビジネスモデルを構築する。
- ④ 業務の「見える化」によるロス・ムダの発見と改善活動を展開する。
- ⑤ 組織横断型のプロジェクト活動による収益改善を推進する。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,775	2,996,043
受取手形	※1, ※3 616,000	※1, ※3 961,720
売掛金	※1 527,877	※1 364,434
完成工事未収入金	※1 543,832	※1 272,552
製品	69,831	56,239
原材料	376,387	—
仕掛品	532,654	443,028
未成工事支出金	1,157,035	1,165,776
貯蔵品	15,143	—
原材料及び貯蔵品	—	363,903
前渡金	24,938	18,947
前払費用	19,263	16,634
繰延税金資産	31,114	43,765
短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	※2 772,423	※2 704,481
その他	8,284	2,913
貸倒引当金	△7,748	△8,719
流動資産合計	7,382,813	7,441,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,280,901	2,294,889
減価償却累計額	△1,386,263	△1,437,733
建物(純額)	894,637	857,155
構築物	238,511	237,409
減価償却累計額	△209,679	△212,123
構築物(純額)	28,831	25,286
機械及び装置	2,040,243	1,994,781
減価償却累計額	△1,670,553	△1,696,856
機械及び装置(純額)	369,690	297,925
車両運搬具	14,331	12,546
減価償却累計額	△13,758	△12,170
車両運搬具(純額)	573	376
工具、器具及び備品	587,898	565,194
減価償却累計額	△511,812	△520,147
工具、器具及び備品(純額)	76,086	45,046
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	—	7,737
減価償却累計額	—	△1,289
リース資産(純額)	—	6,447
建設仮勘定	—	11,531
有形固定資産合計	2,927,715	2,801,665
無形固定資産		
ソフトウェア	18,634	24,391
リース資産	—	6,512
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	20,498	32,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	479,078	437,865
関係会社株式	50,000	—
出資金	4,840	3,570
長期貸付金	272,000	232,000
長期前払費用	6,220	5,949
繰延税金資産	104,030	121,422
差入保証金	6,844	5,482
保険積立金	91,057	92,502
その他	12,668	12,668
貸倒引当金	△5,116	△4,996
投資その他の資産合計	1,021,622	906,463
固定資産合計	3,969,836	3,740,896
資産合計	11,352,649	11,182,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	908,538	663,117
買掛金	333,732	210,120
工事未払金	273,820	111,896
リース債務	—	3,265
未払金	143,549	127,304
未払法人税等	56,900	50,099
未払消費税等	16,034	37,521
未払費用	6,056	4,194
未成工事受入金	128,971	501,801
預り金	19,243	14,717
製品保証引当金	3,769	9,238
賞与引当金	29,529	31,162
役員賞与引当金	9,560	9,400
設備関係支払手形	4,935	—
流動負債合計	1,934,640	1,773,840
固定負債		
リース債務	—	10,342
退職給付引当金	237,990	240,415
役員退職慰労引当金	35,424	45,031
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	277,443	299,817
負債合計	2,212,084	2,073,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	247,716	244,086
利益剰余金合計	2,942,054	2,938,424
自己株式	△197,644	△197,685
株主資本合計	9,148,863	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,297	△36,232
評価・換算差額等合計	△8,297	△36,232
純資産合計	9,140,565	9,108,960
負債純資産合計	11,352,649	11,182,619

